

貸借対照表  
(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
<b>流動資産</b>	<b>738,305</b>	<b>流動負債</b>	<b>40,221</b>
現金及び預金	3,510	買掛金	23,528
売掛金	70,280	未払費用	10,605
未収入金	295	未払消費税	314
前払費用	445	未払法人税等	5,065
関係会社短期貸付金	663,509	その他	706
その他	263	<b>負債合計</b>	<b>40,221</b>
<b>固定資産</b>	<b>8,009</b>	<b>純資産の部</b>	
有形固定資産	0	<b>株主資本</b>	<b>706,093</b>
工具、器具及び備品	0	資本金	244,230
無形固定資産	7,244	資本剰余金	244,230
ソフトウェア	72	資本準備金	244,230
のれん	7,172	利益剰余金	217,633
投資その他資産	765	その他利益剰余金	217,633
繰延税金資産	765	繰越利益剰余金	217,633
		<b>純資産合計</b>	<b>706,093</b>
<b>資産合計</b>	<b>746,315</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>746,315</b>

- (注) 1. 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。  
2. 当期純利益 6,602 千円

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな資産

未成制作費

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法を採用しております。）

(2) 固定資産の減価償却の方法

無形固定資産

定額法によっております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 収益及び費用の計上基準

①インターネット広告事業

複数のメディアを通じ、当社が作成したコンテンツを配信し、フィード先企業と合意した契約条件に基づき、コンテンツへのクリック等に対して履行義務を負っており、当該コンテンツへクリック等がなされた時点で収益を認識しております。

②マーケティング支援事業

顧客のデジタルマーケティング活動の支援、顧客の保有するデジタルコンテンツの拡散や SNS アカウントの運用保守等を行う履行義務を負っており、顧客との契約において合意された成果が得られた時点等で収益を認識しております。

なお、上記取引の対価はいずれも履行義務充足後、別途定める支払条件により、概ね2か月以内に受領しており、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

記載すべき該当事項はありません。

2. 会計方針の変更に関する注記

記載すべき該当事項はありません。

3. 表示方法の変更に関する注記

記載すべき該当事項はありません。

4. 誤謬の訂正に関する注記

記載すべき該当事項はありません。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,386 株

6. 関連当事者に関する注記

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社オールアウト	被所有 直接 46.4%	広告商品の販売 代理 役員の兼任	人件費及び 経費の立替	122,032	未払費用	6,763
				資金の貸付	663,509	短期貸付金	663,509
				利息の受取	3,787	受取利息	—
その他の 関係 会社	日本テレビ放送網株式会社	被所有 直接 46.4%	制作動画の販売 役員の兼任	動画の制作	134,446	売掛金	43,065

7. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報については、「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記(3) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

8. 1株当たり情報に関する注記

- |                |             |
|----------------|-------------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 509,447円14銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 4,763円69銭   |

9. 重要な後発事象に関する注記

記載すべき該当事項はありません。

10. その他の注記

記載すべき該当事項はありません。

以上